

## ● 研究所プロジェクト活動・最近の研究活動紹介

### Project 1 社会的公正に基づく共生の研究

国際共生研究所 Project 1 第3回講演会

2010年3月4日 於 本学

報告者 奥本 京子

「非武装のPKOの可能性  
～非暴力平和隊国際事務局長が語る～」

講師：ティム・ウォリス (Tim Wallis)



2002年創設のNGO、非暴力平和隊 (Nonviolent Peaceforce) 現国際事務局長ティム・ウォリス氏を招いた。NP国際/日本理事の阿木幸男氏によるNPの紹介、次にウォリス氏による「非武装PKO」の可能性とNPのスリランカでの活動の話、最後に参加者との質疑応答という構成で講演会は実施された。NPは、軍隊に頼らない介入、軍隊のない世界を目指す役割を果たそうとして、「平和維持」を非暴力手段により実施、紛争地に直接介入し、解決は当事者に委ねる。暴力(特に直接的暴力)を抑止し、大勢の世界市民による非暴力直接行動によって、まずは殺し合いを止める手助けをする。国連のPKOが何10万人もの軍隊派遣に90億ドル以上の出費を必要としたことに比べ、NP活動ならば極めて安価で、より良い効果を上げ得ることが認められつつある。例として、あるNGOへの殺害の脅迫を受けて、裏で関与している政治家に会う(後に脅迫はなくなった)。また、頻発する子供誘拐に関し、母親に同伴、反政府軍のキャンプで説得し子供を取り返す活動などを行う、とそれぞれ話された。質疑応答では、平和ワーカー育成システム、世代・国籍・言語・ジェンダーなどのギャップを乗り越えるという課題、そして、活動資金の問題などが尋ねられた。大学生を含む約30名の参加者に恵まれ、あまり聴くチャンスのない非暴力PKOについての話をうかがう貴重な機会であったと思う。

そのためには核兵器の開発、生産、実験、保有などすべてを禁止し、保有している核兵器を廃棄するための国際条約が必要である。国連事務総長の提案にも促され、今年5月の核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議では、核兵器禁止条約が広く議論され、140もの国が核兵器禁止条約に賛成の意を表明したので、この条約の成立に向けて積極的に行動すべきである。

条約の作成は各国政府の仕事であるが、政府だけにまかせるのではなく、NGOも積極的に関わっていくべきであり、核兵器禁止に関しては、さまざまなNGOのネットワークとしてICAN



(International Campaign to Abolish Nuclear Weapons)があり、これを中心にキャンペーンを行っている。一般の市民ができることの一つは核兵器の使用の影響について十分勉強することであり、もう一つは核兵器禁止条約に向けて政府に働きかけることである。

#### 平和・人権委員会

第10回 2010年2月2日 報告者 元 百合子 准教授

「マイノリティの人権としての民族教育権」

第11回 2010年4月28日 報告者 馬淵 仁 教授

「『多文化共生』は可能か? - 『なかよし言節からの脱却』 -」

第12回 2010年6月16日 報告者 奥本 京子 准教授

「『平和的感性』と『批判的精神』について: 平和学の観点から<共生>は何を意味するか」

第13回 2010年7月7日 報告者 西井 正弘 教授

「国際法からみた我が国の安全保障法制の特徴」

### Project 2 高等教育における英語教育の方法研究

国際共生研究所 Project 1 第4回講演会

2010年9月22日 於 本学

報告者 黒澤 満

「核兵器はなくせる…その道筋は?」

講師 ティルマン・ラフ (Tilman Ruff) 博士

ICANオーストラリア議長



まず核戦争の恐ろしさおよびその影響の甚大さについて、医師の立場からまた科学者の立場から分析する。核兵器が使用されたならば、その危害は計り知れないものであり、直接爆撃の被害に会う人だけではなく、その影響は遺伝的に次世代に継承するのみならず、核兵器使用による核の冬の到来により、世界中の気温は低下し、食糧生産などにも大きな影響がでて、人類全体の危機となる。

人類の生存のためには核戦争を防止する必要があり、

国際共生研究所 Project 2 第2回講演会

2010年2月26日 於 本学

報告者 智原 哲郎

「教育改革を促進するe-Learning」

講師 冬木 正彦

関西大学環境都市工学部教授



冬木氏から、e-Learningの目的、特徴、活用例、組織体制など、今後の高等教育における英語教育のあり方に大きな示唆を与えられた。講演の主な内容は以下のとおりである。

#### 1) 大学教育とe-Learning

- ・e-LearningとはICTを利用した教育支援の一つの形態である。
- ・個人から組織、カリキュラムを対象とする教育改善のプロセス・モデル